

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,257,588,447	固定負債	1,799,826,573
有形固定資産	4,462,609,990	地方債等	59,940,832
事業用資産	3,222,147,441	長期未払金	129,468,000
土地	321,162,143	退職手当引当金	1,572,256,129
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,522,279,155	その他	38,161,612
建物減価償却累計額	△ 824,979,463	流動負債	216,284,202
工作物	45,840,107	1年内償還予定地方債等	28,552,327
工作物減価償却累計額	△ 12,705,938	未払金	13,168,243
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,727,639
航空機	-	預り金	7,552,313
航空機減価償却累計額	-	その他	18,283,680
その他	-	負債合計	2,016,110,775
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,170,551,437	固定資産等形成分	6,451,166,575
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,783,258,969
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,855,442,656		
物品減価償却累計額	△ 1,614,980,107		
無形固定資産	38,411,105		
ソフトウェア	38,411,105		
その他	-		
投資その他の資産	1,756,567,352		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,973,981		
長期貸付金	-		
基金	1,750,118,939		
減債基金	-		
その他	1,750,118,939		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,525,568		
流動資産	426,429,934		
現金預金	202,328,059		
未収金	30,523,747		
短期貸付金	-		
基金	193,578,128		
財政調整基金	193,578,128		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	6,684,018,381	純資産合計	4,667,907,606
		負債及び純資産合計	6,684,018,381

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,403,629,713
業務費用	3,347,791,217
人件費	2,012,519,553
職員給与費	1,784,639,714
賞与等引当金繰入額	148,727,639
退職手当引当金繰入額	64,652,367
その他	14,499,833
物件費等	1,198,317,966
物件費	905,220,071
維持補修費	11,314,026
減価償却費	281,783,869
その他	-
その他の業務費用	136,953,698
支払利息	1,372,877
徴収不能引当金繰入額	20,525,568
その他	115,055,253
移転費用	17,055,838,496
補助金等	176,729,931
社会保障給付	16,877,698,565
他会計への繰出金	0
その他	1,410,000
経常収益	71,387,362
使用料及び手数料	35,201,400
その他	36,185,962
純経常行政コスト	△ 20,332,242,351
臨時損失	145,007,951
災害復旧事業費	10,333,360
資産除売却損	134,674,591
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 20,477,250,302

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,382,857,014	5,081,119,283	△ 1,698,262,269
純行政コスト(△)	△ 20,477,250,302		△ 20,477,250,302
財源	21,762,340,197		21,762,340,197
税収等	14,397,767,565		14,397,767,565
国県等補助金	7,364,572,632		7,364,572,632
本年度差額	1,285,089,895		1,285,089,895
固定資産等の変動(内部変動)		1,370,047,295	△ 1,370,047,295
有形固定資産等の増加		1,712,805,610	△ 1,712,805,610
有形固定資産等の減少		△ 411,921,512	411,921,512
貸付金・基金等の増加		120,011,790	△ 120,011,790
貸付金・基金等の減少		△ 50,848,593	50,848,593
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3	△ 3	
その他	△ 39,300	-	△ 39,300
本年度純資産変動額	1,285,050,592	1,370,047,292	△ 84,996,700
本年度末純資産残高	4,667,907,606	6,451,166,575	△ 1,783,258,969

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,085,723,980
業務費用支出	3,017,585,484
人件費支出	1,984,844,426
物件費等支出	919,036,175
支払利息支出	1,372,877
その他の支出	112,332,006
移転費用支出	17,068,138,496
補助金等支出	189,029,931
社会保障給付支出	16,877,698,565
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,410,000
業務収入	20,157,508,852
税収等収入	12,835,434,858
国県等補助金収入	7,250,686,632
使用料及び手数料収入	35,201,400
その他の収入	36,185,962
臨時支出	10,333,360
災害復旧事業費支出	10,333,360
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	61,451,512
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,817,171,614
公共施設等整備費支出	1,697,495,614
基金積立金支出	119,676,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,747,495,614
国県等補助金収入	113,886,000
基金取崩収入	50,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	1,583,609,614
投資活動収支	△ 69,676,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	51,447,323
地方債償還支出	34,033,708
その他の支出	17,413,615
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 51,447,323
本年度資金収支額	△ 59,671,811
前年度末資金残高	254,347,557
本年度末資金残高	194,675,746
前年度末歳計外現金残高	7,218,119
本年度歳計外現金増減額	434,194
本年度末歳計外現金残高	7,652,313
本年度末現金預金残高	202,328,059

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～45年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
ソフトウェア 5年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
(A)－(B)による
(A) 当組合の退職手当債務
(B) = I－II＋III
I 秋田県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額
II 既に職員に対し退職手当として支給された額の総額
III 秋田県市町村総合組合における積立金額の運用益のうち、当組合へ按分される額
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

無し

3 重要な後発事象

無し

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位:円

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
社会福祉法人水交会	141,655,000	0	0	141,655,000
計	141,655,000	0	0	141,655,000

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象会計

一般会計

介護保険特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費の通次繰越額(同法施行令第145条第1項) 1,256,756,000円

(4) 過年度修正等に関する事項

過年度の長期滞留債権について、本年度において修正を行っています。この修正により、純資産変動計算書「その他」において△39,300円が計上されています。

内容: 介護保険料滞納繰越分にかかる長期滞留債権の減額

理由: 遡及して調定額が減額されたため

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

(6)減価償却累計額

事業用資産／建物：824,979,463円

事業用資産／工作物：12,705,938円

物品：1,614,980,107円